

政治学研究科

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

政治学研究科は、教育課程やその内容について、コースワークおよびリサーチワークが適切に組み合わせられた完成度の高いカリキュラムを目指していることが伺える。教員と大学院生間で議論を行う場として開催される発表会、英語コースワーク科目、博士課程の学生の政治コロキウムへの参加がその例である。そして、2021年度より博士課程の教育課程を改善すべく、博士後期課程におけるコースワークの導入を試みている。教員間におけるコースワークに対する共通認識等、執行部による管理運営については、不十分な点があり、実態としてコースワークがいかに機能するのかという疑問は生じるが、これまでの体制を改善させようという強い意識が見られ、今後運用していく過程で開講科目をコースワークとしてどのように機能させるのかという点に焦点を合わせて、博士課程のカリキュラムをより改善していくことが期待される。COVID-19の影響下で色々な制約がある中でも、その制約を活用して情報共有の効率化、海外とのやり取りをスムーズにするなど適所でオンライン化を活用し、当研究科の強みである少人数教育は維持しているという点は非常に評価できる。研究科の現状の評価体制という点では、前年度の執行部が質保証に関わることによって、継続的な課題の検討が可能となっており、これが次年度以降の課題解決にも非常に機能していると思われるので、今後もこの体制で研究科内の課題を解決していくことが期待される。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

博士課程の教育課程改善のためのコースワークについては、博士課程在籍者全てに対して行われており、順調に実施されている。併せて、修士課程の学生に対する発表会形式を主軸とする指導体制も、これまで通り、順調に行われている。COVID-19を契機に一般化したオンライン形式の講義も、少人数の大学院生への指導方式として、学部生を対象とする場合よりも利便性が高い面があり、今後も一定程度、利用されて行くものと思われる。質保証体制については、本年度以降も、前執行部も加わる形で行い、本研究科の課題の発見・解決に役立てて行きたい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

政治学研究科は、以下の基準を満たした者に学位を授与する。

■政治学専攻

<修士課程>

所定の単位を修得し、以下の水準に達した学生に「修士(政治学)」を授与する。

DP1. 政治学に関する専門知識ならびに幅広い教養を習得している。

DP2. 教員による指導の下で適切な研究テーマを設定し、研究テーマに係る先行研究を十分ふまえ、適切な方法と論考によって、独創的な知見を展開する修士論文を完成させた。

DP3. 修士論文の査読と口頭試問を受け、論文の学術的水準と高度職業人たる資質を認められ、審査に合格した。

<博士後期課程>

所定の単位を修得し、以下の水準に達した学生に「博士(政治学)」を授与する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

DP1. 政治学に関する専門知識ならびに幅広い教養を習得している。
 DP2. 研究テーマについて、独自の知見を新たに加えるなど最先端の水準に到達し、論文構想発表会における二度の報告を含む研究発表において示した。
 DP3. 指導教員による研究指導や論文構想発表会での研究発表を経て、自立した研究者たる力量を示す、高度な学術性を有する博士論文を完成させたうえで、3名以上の審査小委員会による博士論文の査読と口頭試問を受け、政治学研究科会議での投票を経て審査に合格した。

■ 国際政治学専攻

< 修士課程 >

所定の単位を修得し、以下の水準に達して、修士論文もしくはリサーチペーパーの査読と口頭試問を受けることにより、論文の学術的水準と国際的な高度職業人たる資質を認められ、審査に合格した学生に「修士（国際政治学）」を授与する。

DP1. 国際政治学に関する専門知識ならびに実践的なスキルを習得している。
 DP2. 国際的に活躍するための語学力とコミュニケーション能力を習得している。
 DP3. 教員による指導の下で適切な研究テーマを設定し、研究テーマに係る先行研究を十分ふまえ、適切な方法と論考によって、独創的な知見を展開する修士論文もしくはリサーチペーパーを完成させた。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、授与する学位において学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

【根拠資料】

大学 HP 「大学の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」政治学研究科

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

政治学研究科は、学生が学位授与方針に示された水準に達するための教育課程を、以下の方針に沿って編成・実施する。なお、政治学専攻および国際政治学専攻の教員陣は、学生の研究指導を効果的に行うべく、適切に協力する。また、外国語を母語とする学生が、日本語の論文や課題の作成に取り組むための指導を受ける機会も設ける。

■ 政治学専攻

< 修士課程 >

CP1 政治学に関する専門知識ならびに幅広い教養を習得できるようにすべく、政治学基礎科目を開講し、主に修士課程初年次における履修を促す。また、政治理論をはじめとする規範的分野の科目、政治過程論をはじめとする実証的分野の科目などを開講する。
 CP2 修士論文の作成にあたっては、指導教員による研究指導に加え、教員陣が参加する中間報告会を設けて、バランスのとれた多角的視野の獲得に結びつくように論文指導を行う。

< 博士後期課程 >

CP1 政治学基礎科目および発展科目を開講する。
 CP2 指導教員が学生の研究テーマについて個別に論文指導を行うとともに、教員陣が出席する論文構想発表の機会を設け、多角的な研究指導を行う。

■ 国際政治学専攻

< 修士課程 >

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>CP1 国際政治学に関する専門知識ならびに実践的なスキルを習得できるようにすべく、国際政治の理論や歴史、政策に関する基礎理論科目を選択必修科目として、グローバル・イシューや地域研究、実践能力養成に関する専門科目を選択科目として開講する。</p> <p>CP2 国際的に活躍するための語学力とコミュニケーション能力を習得できるようにすべく、専門英語の読解、論述、討論にまつわる能力を強化する科目を必修科目として開講する。</p> <p>CP3 修士論文ないしリサーチペーパーの作成にあたっては、指導教員による研究指導に加え、教員陣が参加する中間報告会を設けて、バランスのとれた多角的視野の獲得に結びつくように論文指導を行う。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、授与する学位において学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
大学 HP 「大学の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」政治学研究科	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開講し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学大学院学則」第15条（「単位」）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
---	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4②シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
1.4③研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい
1.4④研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
大学 HP WEB シラバス 他	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学大学院学則」第20条の2（入学前既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学大学院学則」第22条（修了要件）、第26条（修了要件）に基づき、修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
1.5④学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。	はい
【根拠資料】	
大学 HP 及び大学院要項	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。	はい
1.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6③学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
大学 HP WEB シラバス 他	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（新入生アンケート・修了生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
研究科会議・議事概要（各月2回程度実施の研究科会議において、アンケート結果について随時議論し、授業内容の改善に向けて合意形成を図っている）	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。	
【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。	
【教育課程・教育内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証 ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・コースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせた教育の提供 ・専門分野の高度化に対応した教育内容の提供 ・大学院教育のグローバル化推進のための取り組み 	
特色	修士課程・博士課程
コースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせた教育の提供	
講義科目に加えて、博士課程では各学生の研究テーマに即したチュートリアルを、指導教授により年間を通して実施している（「博士論文演習」）。また、修士課程も含めて、研究の進捗状況について各学生が報告し、それに対して全教員がコメントする機会として、年間2回、「政治学特殊演習」の一環として論文構想発表会を実施している。	
【教育方法】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等） 	
特色	修士課程・博士課程
教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）	
上記の「政治学特殊演習」は、学生らと教員らが研究内容について議論を行う、アクティブラーニング的な機能を果たしている。	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用 ・学位の水準を保つための取り組み ・学習成果を把握する取り組み 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み	
特色	修士課程・博士課程
学習成果を把握する取り組み	
上記「政治学特殊演習」における論文構想発表会において、学生のその時点での学習成果を把握し、それに対して指導教授以外の教員からも、学習上の助言を行なっている。	
その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
特になし	
課題	
関連する他の研究科等との講義の乗り入れなどをさらに検討し、学習内容のさらなる充実を図っていきたい。	

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①研究科ごとに学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。
<p>■ 政治学専攻</p> <p>< 修士課程 ></p> <p>AP1 政治研究に主体的に取り組むとともに、自ら積極的に市民社会において能動的な役割を担おうとする強い意欲が具体的に認められる人材を求める。</p> <p>AP2 大学学部レベルの政治学ないし関連諸学についての既修・未修は問わない。大学における学部教育の未修者であっても、社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学力が認められる人材を求める。</p> <p>AP3 上記の条件を満たしているかどうかを入学試験により判定する。一般入試においては、専門科目と英語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により、また外国人入試においては、専門科目と日本語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により判定を行う。</p> <p>< 博士後期課程 ></p> <p>AP1 政治学の高度な学術研究に取り組むうえで必要となる政治学に関する基礎知識と研究上の方法論に関する正確な知識を備えている人材を求める。</p> <p>AP2 博士論文を執筆するのに必要な、専門研究分野に関する強い学術的探究心と調査能力を備えている人材を求める。</p> <p>AP3 上記の条件を満たしているかどうかを入学試験により判定する。外国語の筆記試験、提出論文や研究計画についての口述試験、そして提出書類の審査により判定を行う。</p> <p>■ 国際政治学専攻</p> <p>< 修士課程 ></p> <p>AP1 国際政治に関する専門知識や英語力を身につけ、国際的に通用する高度専門職業人、あるいは国際政治を専門とする研究者を目指す強い意欲が具体的に認められる人材を求める。</p> <p>AP2 大学学部レベルの政治学ないし関連諸学についての既修・未修は問わない。大学における学部教育の未修者であっても、社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学力が認められる人材を求める。</p> <p>AP3 上記の条件を満たしているかどうかを入学試験により判定する。一般入試において</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

は、専門科目と外国語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により、外国人入試においては、専門科目と日本語の筆記試験、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により、社会人入試においては、研究計画等についての口述試験、そして提出書類の審査により判定を行う。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

大学 HP 「大学の学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）政治学研究科

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

入学者の選抜は、両専攻の教員の協力体制の下で行われている。修士課程では一般入試と外国人入試を実施している。国際政治学専攻では、高度職業人養成という方針を踏まえて社会人入試を設け、書類審査と口述試験に基づいて選抜が行われている。また、両専攻とも学部生の進学入試制度を設け、書類審査と口述試験で選抜を行っている。

政治学専攻のみ博士後期課程が設けられており、博士後期課程で研究活動を実施するのに必要な能力・資質の有無を審査する入学試験が、筆記試験と口述試験という形態で行われている。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。

いいえ

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

修士課程については、在籍学生比率が基準を満たしているが、博士課程については満たしていない。この数年で、博士課程在籍者が相次いで学位を取得し修了したことが一つの原因であり、これは本研究科の研究指導がむしろ順調に機能していることを意味していると考えられる。他方で、博士課程の学生受け入れについては、研究者として自立できる研究能力の育成が求められるため、慎重な判断が必要になる。こうした事情を勘案しつつ、学位取得状況の広報などを進めることで、一層の受け入れ促進に努めていきたい。

表 1

研究科・専攻における収容定員に対する在籍学生数比率	修士課程	0.50 以上 2.00 未満
	博士課程	0.33 以上 2.00 未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①研究科の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

政治学専攻には理論、歴史、政策、行政など政治学の専門領域を幅広く網羅する専任教員を揃えるとともに、国際政治学専攻の教員も大学院生の指導を行ってきた。さらに外部講師として学識とともに経験豊かな実務家を招いてバラエティに富み、かつバランスのとれた教育を提供できる体制になっている。しかし専任教員の高齢化や政治過程や選挙制度など専任教員の不整備領域の存在など課題もある。年齢構成のバランスを図るとともに、専門構成においても一層の充実を図るべく努力する。

2010年から国際政治系大学院（G-GAP）を立ち上げたが、その内容としては東アジアを対象としたアジア国際政治研究と、地球的規模問題群を中心としたガバナンスの双軸を課題として設定している。このグローバル・ガバナンスの理論的解明と東アジア研究での人事計画を練ってきた。また英語重視から2010年より2名の英語圏からの政治学者を採用（任期付き）し、英語重視の人事に努めている。この結果、グローバル・ガバナンス・コースには理論家や、国連、国際刑事裁判所、国際ジャーナリズムの活動歴を有してきたスタッフをそろえている。また同様に重視している東アジア地域研究でも、東南アジア、朝鮮半島、中国、ロシア・CIS、それに米国とアジア外交史専門家など全国有数の人事をそろえ、専門性を重視した教育方針を展開している。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①研究科の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
政治学専攻では実証研究・理論研究のバランスを考慮した教員組織の整備に取り組み、国際政治学専攻ではグローバル・イシュー研究と地域研究、また歴史研究と理論研究のバランスを考慮した教員組織の整備を進め、カリキュラムと教員組織の適合性を確保している。	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
教員の募集・採用・承認等に関する教授会内規（法学部）	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①研究科（専攻）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
FD活動の一環として、政治学研究科関係の教員と博士課程の大学院生とが参加する形で、研究会（政治学コロキウム）を例年、実施している。2022年度はコロナ禍により1回の実施となったが、2023年度は2回の実施を予定している。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2022年7月4日 政治学コロキウム「ウクライナ戦争雑感」(報告者：下斗米伸夫・名誉教授) 参加人数：28名(対面15名、遠隔13名)	
3.4③研究科(専攻)内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。	
上記コロキウムは、研究活動の活性化・資質向上のための取り組みをも兼ねている。	

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、研究科として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入してください。	
【学生支援】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮(相談対応、授業計画の視聴機会の確保等) 	
特色	修士課程・博士課程
外国人留学生の修学支援	
正規課程の外国人留学生はもちろんのこと、研修生、研究生及び研究員として在籍する外国人留学生を対象としたチューター制を設けている。本学の日本人大学院生ないし大学院修了生が90分ずつ年10回程度、授業の課題や論文の原稿執筆について日本語面からの支援を行うことで、外国人留学生の日本語能力の強化と、それを通じた研究能力の向上を図っている。	
その他、上記項目以外で研究科として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
<p>在籍者数が少ないため、指導教員がきめ細かく個別の大学院生の指導にあたることのできるのみならず、集団指導の機会の中で、複数の教員が特定の大学院生に研究面での助言・支援を行うことができる。</p> <p>他の多くの研究科と異なり、外国人留学生の出身国に関する研究を行っている教員がいるため、外国人留学生の事情をよく踏まえた修学支援や生活相談を実施できる。</p>	
課題	
特になし	

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①研究科として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
2023年4月10日研究科会議・議事概要(研究科会議において、研究倫理向上のため)	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

めの講習受講を教員・学生の双方で徹底することが確認された)

Ⅲ 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	博士後期課程コースワークの定着	
年度目標	博士後期課程コースワークの運用の成果と課題を確認する	
達成指標	博士後期課程コースワークの運用の成果と課題について研究科会議で意見交換を行う	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	博士後期課程コースワークの運用の成果と課題について研究科会議で意見交換を行い、博士課程のコースワークによって、博士課程の院生が博士論文執筆に向けて、明確なスケジュール感を持つようになった効果などが確認された。
	改善策	今後も博士後期課程コースワークの実績の積み重ねに伴い、その成果と課題の把握に留意する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	多くの研究科所属教員が論文指導などの形でコースを開設し、博士論文の執筆に向けた意識の喚起、日常的できめ細かい論文指導を展開しており、博士後期課程のコースワークは定着していると思われる。
	改善のための提言	大学院博士後期課程進学当初から、博士論文に向けたスケジュールを共有するためのオリエンテーションなどの取り組みを強化することが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	COVID-19対応として導入の教育方法の定着	
年度目標	2020年度からコロナ対応として導入された教育方法をコロナ禍で得られた知見として一部継続する	
達成指標	2020年度からコロナ対応として導入されたオンライン授業を一部継続し、対面に加えてオンラインという選択肢も大学院生に提供する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2020年度からコロナ対応として導入されたオンライン授業を一部継続し、単にCOVID-19への対応のみに留まるだけでなく、授業における情報の共有や検索・プレゼン等への効果、また、修士課程2年生の留学生が秋学期に出身国で就職活動を行いつつ残り単位の修得が可能になった事例があったなど、オンライン授業の選択肢も大学院生に提供することで、主な形態である対面授業を補完する積極的な意義が確認できた。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	院生の置かれた状況に柔軟に対応し、各種の媒体を通して効果的な指導を行う体制を確立している。
	改善のための提言	新型コロナウイルスを契機に導入が進んだオンライン授業について、社会が平常に戻った後も、院生のおかれた環境に配慮しつつ、アクセスしやすい授業形態について工夫を続けることが望まれる。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	学内の政策系の研究科等との更なる連携・調整強化	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	政治学研究科と公共政策研究科の授業の相互乗り入れの現状や今後の展望を議論する	
達成指標	オブザーバーとして本研究科会議にご出席の公共政策研究科の先生方と、相互乗り入れを含めて左記の中期目標について研究科会議で意見交換を行う	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	研究科会議において、両研究科の合同科目リストを回覧により確認すると共に、オブザーバーとして本研究科会議にご出席の公共政策研究科の先生方より、科目の連携に加えて、両研究科が留学生向け TA/FD の相互融通や連帯社会インスティテュートの共同運営などの様々な協力の実績の紹介を頂き、今後とも緊密に連携を進めることが確認できた。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	院生の知的ニーズに即応して、両研究科の関連する有益な授業等についての情報共有を行っている。
	改善のための提言	公共政策研究科所属の教員と政治学研究科所属の教員は法学部政治学科・国際政治学科の会議で同席するので、その場も生かして大学院教育に関する情報交換を行うことをさらに進める。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	2019 年度認証評価の本研究科に対する指摘事項とされたのが本項目（の大学院の定員管理）であったことや、定員充足率が 70%にまで昨年度実施の入試の結果改善されたことも踏まえて、引き続き、優秀なより多くの志願者を確保し、厳正な審査実施を行なった上で、合格者・入学者の確保に務める	
年度目標	大学院進学説明会やウェブサイト・入学案内等の既存の手段による情報発信に引き続き取り組むと共に、特に、留学生志願者が多く、また、政治学専攻に比べて充足率や合格者が昨年度入試では比較的少なかった国際政治学専攻の入試に関して一部見直しを行い、見直しの方針に沿った入試の実施を実現する	
達成指標	大学院進学説明会への参加方法に関して両専攻執行部が工夫・協力していくと共に、国際政治学専攻の入試に関しては、本書面下部の【重点目標】欄に記載したような具体的な入試の一部見直しを行った入試を実行する	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	大学院進学説明会は今年度年 2 回の実施になったところ、両専攻を代表して 2 回共に 1 名の専攻主任がもう一方の専攻の関係の教員に事前に連絡・相談することにより円滑に対応を行った。また、特に国際政治学専攻の入試に関しては、本書面下部の【重点目標】欄に記載したような具体的な入試の一部見直しが実現し、その結果、特に 2 月から 1 月に入試時期を約 1 か月前倒しした春入試で近年にない 21 名もの受験生を得て、日本語能力も含め提出された出願書類の厳格な 1 次選考の上で、7 名もの修士合格（及び 1 名の研修生合格）が実現した（秋入試とあわせて合計 9 名の修士合格で、研修生も含めて全員が入学手続済）。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
所見	国際政治専攻における受験者、合格者の増加という成果を挙げている。今後も同様の努力を重ねていくことが望まれる。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	本学法学部の学生に対する情報提供の強化、外部の進学希望者のためのゼミや進学相談会などを通じた案内の更なる強化などに引き続き努力することが望まれる。
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	定年退職者補充人事の計画的推進の実現
	年度目標	定年退職者の補充人事の実現に向けて、具体的な人事の検討を進めていく
	達成指標	関係する人事委員会を複数立ち上げ、人事の決定又は選考の進捗を実現させる
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	関係する複数の人事委員会が立ち上げられ、人事の決定に向けて進捗が見られており、来年度には、具体的な人事の決定が実現する予定となってきた。
	改善策	今後も計画的に人事を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教員の採用人事は順調に進んでいる。
	改善のための提言	－
	評価基準	学生支援
	中期目標	専攻全体としての学生支援の更なる充実の実現
	年度目標	留学生が多く特にコロナ禍でより配慮が必要な国際政治学専攻の院生に対する学生支援を強化する
	達成指標	大学院生支援制度の周知や活用に向けた対策を一層強化すると共に、指導教員以外も履修院生に困っていることがないかの声掛けなどを適宜実施すると共に、来日が難しい留学生には妥当な配慮を行う
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	指導教員以外でも履修生への声掛けを履修院生に対して適宜実施することや来日が難しい留学生には妥当な配慮を行うことなどがなされ、また、今年度は、国際政治学専攻のオリエンテーションで特色ある教育研究補助金の案内を行うだけでなく論文校正における使用についてより院生に有利な一部拡充を12月に行いこれを院生に周知するという追加的な取組も行った。
	改善策	国際政治学専攻の特色ある教育研究補助金について、論文校正にも活用できることを含めて更に留学生や英語で修士論文・リサーチペーパーを執筆する日本人学生に対して同補助金の利用を様々な機会を通してより積極的に周知を行う。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	院生の研究支援の制度については周知が図られ、院生も効果的に利用している。
	改善のための提言	院生が論文執筆のために必要とする図書、資料の購入のみならず、外部講師の招へいによるワークショップなど多様な知的刺激の機会を設けることを検討する。
	評価基準	社会連携・社会貢献
	中期目標	公開講演会等の実施の継続の実現
	年度目標	公開講演会等の実施に向けて準備を進め開催の実現を目指す

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	他研究科・学外有識者・実務経験者らとの協力・連携した公開セミナーやシンポジウム等を開催する（又はその開催に向けて準備を進める）	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	「新たな『地域主義』に向けて」と題する第47回法政大学大学院まちづくり都市政策セミナーが、本研究科からも運営委員会委員の選出を含めて企画・実施に、幹事研究科の公共政策研究科をはじめ他の関係の研究科と連携して参画して、2022年12月17日（土）に成功裏に開催された。
	改善策	来年度も引き続き公開講演会等の実施の継続的実現に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	政治学研究科所属教員は様々な形で社会への発信に努めている。
	改善のための提言	知的リソースとしての大学院に期待する行政、シンクタンクなどとの情報共有を進める。
<p>【重点目標】 学生の受け入れ（必須項目）</p> <p>【目標を達成するための施策等】 最も重視する目標とした背景・理由等に関しては該当の目標欄の中期目標に記載し、また、その目標を達成するための施策等に関しては該当の目標欄の年度目標・達成指標の欄に具体的に記入したので、そちらをご参照されたい。その上で、その目標を達成するための施策等についてより詳述すると次の通りである。先ず、大学院進学説明会への参加方法に関しては、進学説明会において一方の専攻主任が出席の際に、他方の専攻の進学を検討している相談者に対しても相談に乗りその魅力や特徴等をPRするように務める。次に、国際政治学専攻の入試に関しては、より優秀な志願者が他大に流れず本学の本専攻を受験してもらうこと（及び合格者の円滑な来日や上京を経ての入学準備を実現すること）等を企図して従来2回目の入試が2月であったところを1月に前倒しすることや、外国人入試には日本語能力の証明を新たに任意で課し、また、書類審査に基づく一時合格も実施するなどの一部見直しを行った入試の実行を目指し、そのような入試を実現させる。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 上記年度末報告のとおり、年度目標の達成状況は概して大変良好である。とりわけ重点目標とした学生の受け入れに関して、年2回となった進学相談会を両専攻合同で効果的に行うとともに、特に定員充足率が低い傾向にあり改善計画（報告）書の提出も依然として毎年求められている本研究科において充足率が相対的にも低い傾向にあった国際政治学専攻において、従来2回目の春季入試が2月であったところを1月に1カ月前倒しすることや、外国人入試には日本語能力の証明を新たに任意で課し、書類審査に基づく一次選考もより実質的かつ厳格に実施するなどの一部見直しを行った春季入試が実現し、受験者数と合格者数が顕著に伸びたことは特筆できる。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	博士後期課程コースワークの定着
年度目標	博士後期課程コースワークの完全実施
達成指標	博士課程在籍学生に対する完全実施を維持する
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	COVID-19対応として導入の教育方法の定着
年度目標	教育内容に適している場合にオンライン授業を活用
達成指標	教育内容、感染状況などを勘案しつつ、必要に応じてオンライン講義を実施

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学内の政策系の研究科等との更なる連携・調整強化
年度目標	政策系の研究科の院生を受け入れた授業の展開
達成指標	政策系の研究科の院生を受け入れる講義枠の拡大を図る
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	2019年度認証評価の本研究科に対する指摘事項とされたのが本項目（の大学院の定員管理）であったことや、定員充足率が70%にまで昨年度実施の入試の結果改善されたことも踏まえて、引き続き、優秀なより多くの志願者を確保し、厳正な審査実施を行なった上で、合格者・入学者の確保に務める
年度目標	厳正な審査と学生の質の確保を前提としつつ、政治学専攻を中心に、定員充足率を確保
達成指標	質を維持しつつ、充足率の一層の改善に向けた方策の模索
評価基準	教員・教員組織
中期目標	定年退職者補充人事の計画的推進の実現
年度目標	定年対象者補充人事の計画的推進に向けて具体的な検討
達成指標	学部と連携しつつ、人事の長期的な方向性について競技
評価基準	学生支援
中期目標	専攻全体としての学生支援の更なる充実の実現
年度目標	留学生を中心とする指導体制の強化
達成指標	院生への個別指導をさらに強化
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	公開講演会等の実施の継続的実現
年度目標	公開講演会の実施に向けた検討
達成指標	公開講演会の実施に向けて計画
<p>【重点目標】 学生の受け入れ（必須項目）</p> <p>【目標を達成するための施策等】 今年度は、学部生に対するゼミなどを通じた情報提供や（本研究科の魅力がより一層認知されるように）広く他大学・社会人等からの受験を確保すべく対外的な説明会などを通して受験生の関心を集めるといった既存の取り組みを行い、受験者の質を確保しつつ、さらなる定員充足率の向上を目指す。</p>	

V 2019年度認証評価指摘事項に対する改善計画報告

種別	内容
基準	基準5 学生の受け入れ
指摘区分	改善課題
提言（全文）	<u>収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科修士課程で0.30、政治学研究科修士課程で0.40と低く、人文科学研究科博士後期課程では2.23と高いため、大学院の定員管理を徹底するよう改善が求められる。</u>
大学評価時の状況	政治学研究科国際政治学専攻修士課程の定員を25人から10人に削減するとともに、志願者増加のためにウェブサイト等での広報活動に力を入れる方針を決定。
大学評価後の改善状況・改善計画	2023年度の修士課程入学者は、政治学専攻4名（対前年度比5名減）、国際政治学専攻9名（対前年度比4名増）、計13名（対前年度比1名減）で、定員充足率は研究科全体では65%（対前年度比5ポイント減）と若

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	干後退した。今年度は、このような動向をふまえ、学部生に対するゼミなどを通じた情報提供や（本研究科の魅力がより一層認知されるように）広く他大学・社会人等からの受験を確保すべく対外的な説明会などを通して受験生の関心を集めるといった既存の取り組みをさらに強化する。これにより、入学者の質を維持しつつ定員充足率の一層の向上に努める。
「大学評価後の改善状況・改善計画」の根拠資料	第1回研究科長会議資料 No.8「2023年度大学院入学定員充足率（修士課程）」

【大学評価総評】

2022年度大学評価委員会の評価結果において、2021年度から博士後期課程におけるコースワークの導入が企図され、博士後期課程のカリキュラムの改善努力がなされている点が評価されている。ただ、その具体的な実施に関しては、コースワークの実質的な内容の充実やその機能の実現をどのように担保するかなどの留意点も指摘されている。その際、当該研究所の利点である少人数教育を維持しつつ、オンラインを活用してコロナ禍の厳しい状況に対処しながら、より完成度の高いカリキュラムの実現とその内実を充実させるために、教員間、執行部との連携を強化することにより、現実的な成果を実現していくことが期待される。

学生の受け入れに関しては、2023年5月1日時点では、博士課程の収容定員充足率が基準数値を下回っているものの、2023年度中期目標において、学部生に対する積極的な情報提供により当該研究科の魅力がより広く伝え、他大学や社会人に対しても同様の努力をすることが表明されている。定員充足への努力は、今世紀になって政策創造研究科・公共政策研究科と、外部からみて一見類似する政策系の研究科が相次いで設立された状況で、自研究科の特色・強みを意識した「住み分け」を図ることを意味する。それは上記のような地道な活動により不断になされるべきであり、そのための認識が研究科において共有されており、その成果が着実に実現されることが期待される。

【認証評価結果における指摘事項への対応状況に関する評価】

修士課程における収容定員に対する在籍学生数比率の低さが指摘され、2023年度は0.75と2019年度の認証評価時点（0.40）よりは改善されているものの、依然として収容定員充足率がやや低下している現状を踏まえ、概略以下のような改善計画を立てている。

ゼミなどを通して学部生に対し、本研究科の魅力が一層認知されるよう広報活動を行うこと、また、他大学・社会人等からの受験者を確保すべく対外的な説明会などの情報提供を強化すること、等の努力により、入学者の質を維持しつつ収容定員充足率の一層の向上に努める。こうした改善計画を確実に実行することで改善に向かうことが期待される。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	
2.3①【2023年5月1日時点】研究科・専攻における収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。